

計画の必要性	東日本大震災以降、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化するとともに、市民ニーズも多様化、複雑化している。こうした状況の中、「将来のまちのあり方」を市民と行政がともに考え、共有し、協働して取り組むための総合的かつ計画的な長期ビジョンである総合計画が必要である。
計画の位置付け	総合計画は、震災からの復興及び地方創生を踏まえるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の観点を取り入れ、市政運営の指針となる計画として、最上位計画として位置付ける。
計画の期間	令和3（2021）年度～令和12（2030）年度
計画の構成	<p>基本構想 石巻市が目指すまちづくりの理念や将来像を示し、その実現に向けた施策の方向性を示すもの。</p> <p>基本計画 基本構想を実現するための具体的な施策の展開とまちづくりの指標などを示すもの。</p> <p>実施計画 基本構想・基本計画に基づき、具体的な実施手段を年度ごとに明らかにするもの。</p>

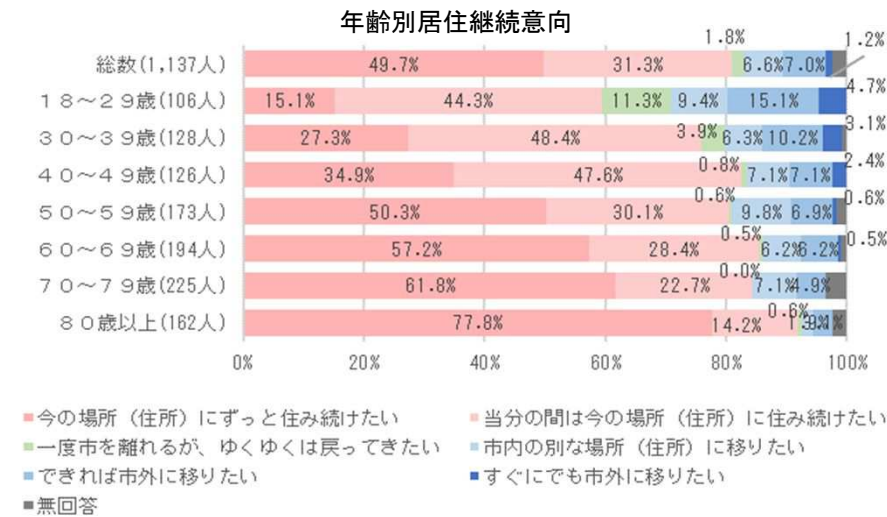
アンケート調査結果

■調査概要：

対象者	配布数	回収結果	回収率
市民	3,000人	1,137人	37.9%
転入者	500人	150人	30.0%

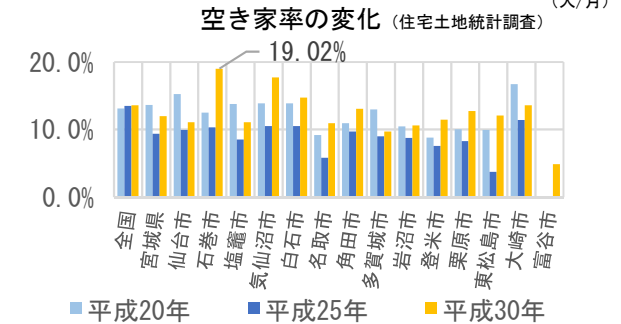
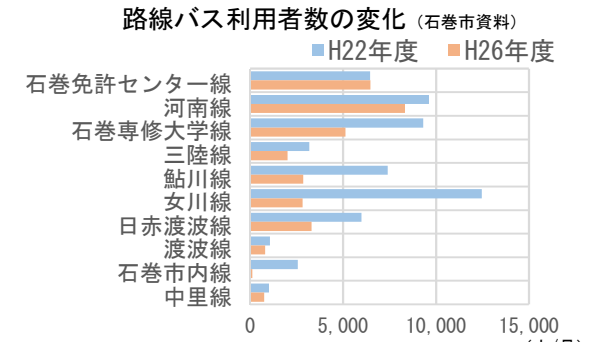
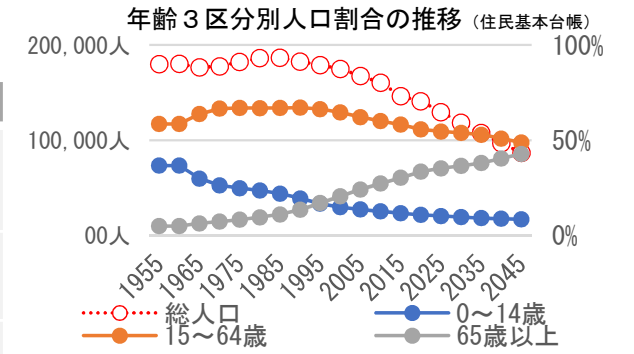
■調査結果：

- 今後、より一層市民が「住みやすい」と感じられるまちづくりが求められる。そのため、「交通や買い物など、生活環境の快適性」や「医療・福祉・子育て環境の充実」、「災害に強いまちづくり」が求められる。
- 居住継続意向について、市民・転入者アンケートともに、若い層ほど住み続けたいと考える方の割合が低く、若い層が住み続けたいと考える取組が求められる。
- 転入者の多くが本市に親族や友人・知人がいることがわかった。しかし、「市外に移りたい」と考える転入者が多い状況であり、仕事や家族との同居等、受動的なきっかけで転入された方も含め、転入者がより住みやすい・住み続けたい環境づくりが求められる。
- 「石巻市に知人・友人が住んでいた」転入が約1割となっている。今後は、さらに石巻市民との関係・つながりを持っている市外居住者の転入や、継続的な石巻市との関わりを持つための取組も重要である。
- 将来像を考える上では、「安全」「安心」が最も重要視されるキーワードとなった。さらに、石巻市に住み続けている市民には「活気」や「心の豊かさ」、「やすらぎ」、一方で転入者には「便利」や「快適」というキーワードがポイントとなる。



■調査概要：住民基本台帳や各種統計情報等を基に、各分野における石巻市の現状把握や県内他市等との比較を行い、石巻市の強み・弱みを分析する。

区分	現状	課題
人口構造	○人口は減少傾向、世帯は増加傾向。 ○平成22年と27年比較で、産業別人口は農業9%、水産業27%、製造業22%の減少	○移住・定住の促進 ○魅力ある農業・水産業等一次産業の労働力の確保
地域コミュニティ	○震災後、NPO法人数は増加。 ○自動車保有台数が増加傾向。	○NPO法人をはじめとした地域活動活性化 ○公共交通の利用促進に向けた取組
生活環境	○平成25年時点で世帯年収が400万円未満の世帯の割合が県内市の中で2番目に高い。 ○平成30年の空き家率は約19%と、県内で最も高い。	○経済基盤の強化、または経済負担を減らすためのライフスタイルの形成 ○空き家の適正な管理、有効活用
健康・福祉・医療	○単身高齢者世帯数は増加傾向。平成24年から平成30年にかけて約2,500世帯増加。 ○保育所入所者数が増加。 ○健康指数水準（BMI、腹囲数等）が宮城県・全国平均よりも低い。	○生涯にわたって健康に暮らすための健康づくり ○保育士の確保 ○健康増進に向けた取組の拡充
産業	○震災後、農業産出額、市場水揚量は回復している。 ○失業率は、宮城県沿岸部の地域で高い傾向にあり、平成27年で5%を超えている。	○従業者の確保 ○事業者と就業希望者の適正なマッチング
教育文化	○小学校、中学校ともに児童生徒数が減少傾向。 ○令和元年の学力・学習状況調査では、国語や算数等正答率が全国水準よりも低い。	○少子化に対応した教育環境の整備 ○学力向上のための取組
行財政	○市税は平成23年度で大きく減少したが、それ以降は増加傾向であり、概ね震災前の水準に戻っている。 ○財政力指数が低く、経常収支比率が高い状況である。	○多様化する市民ニーズに対応できる財政構造の改善



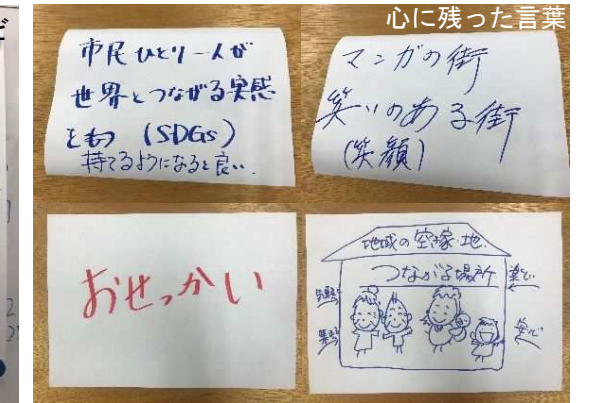
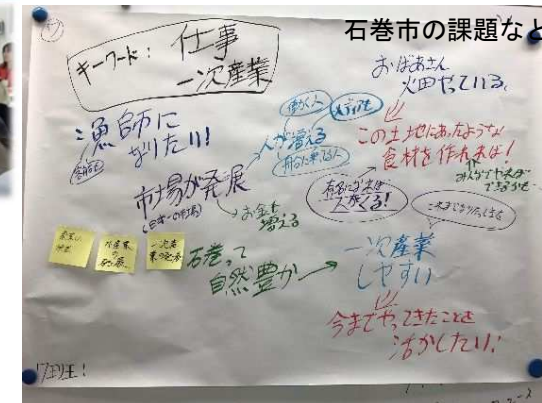
ワークショップ (WS)

■目的：全3回のWS（市民・未来）により市民の声を抽出し、その真因を探ることで、石巻市の課題や、求める将来像を考え、基本構想へ反映する。



■対象者：一般市民約40名（市民WS）、高校・大学生約40名（未来WS）

■内容：（第1回）石巻市の現在と未来のギャップを共有する
（第2回）SDGsとまちづくりの関係を理解する
（第3回）10年後の石巻市に大切なキーワードを共有する



総合計画・震災復興基本計画の評価検証

計画	評価方法	評価結果
総合計画	6つの基本目標、29の基本施策体系に基づき検証 ①総合計画基本計画に位置付けたまちづくり指標の達成度 ②総合計画実施計画に位置付けた指標の達成度を勘案し、総合計画の取組を検証した。	震災からの復興事業が優先され、産業の振興、道路整備等において、これまでの取組を進めることが困難であった。また、教育や福祉の分野において、いじめやSNSの犯罪、包括的な支援体制の整備等新たな課題がみられている。さらに、人口減少や高齢化により、地域コミュニティの希薄化や人材不足が進んでおり、その対策や少子化対策について、十分に対応できておらず課題が残っている。
震災復興基本計画	4つの大綱、14の施策体系に基づき検証 震災復興基本計画実施計画に位置付けた事業の達成度を勘案し、震災復興計画の取組を検証した。	ハード面については概ね順調に復旧・整備を行っており、計画期間内の完成を目指して進めている。今後はそれらの整備を活かした産業振興策・交流人口の拡大策などを推進していく必要がある。一方で、被災された方の心のケアや、震災伝承、防災教育などのソフト面においては継続が必要である。また、多様な市民ニーズへの対応や地域の防災・福祉力の強化が求められていることから、復興公営住宅等での新たなコミュニティ形成の推進や、地域自治システムの構築が課題である。人口減少や高齢化により多くの分野で広く人材が不足していることから、人材の確保や育成といった面にも課題が生じている。

石巻市の現状・課題と取組の方向性について

基礎調査

コミュニティ

- ・震災後、NPO法人数は増加している。
- ・消防団員数は減少傾向となっている。
- ・乗用車保有台数は増加傾向で、特に軽自動車の保有台数が10年間で約13%増加している。
- ・平成30年における75歳以上の免許返納率は74%と県内35市町村で10番目に低い。
- ・平成27年の国勢調査によると、「鉄道・電車・バスの利用割合」は約1割と低い。また、平成22年以降、路線バス利用者数は減少傾向であり、特に半島沿岸部路線の利用低下が深刻である。

生活基盤整備

- ・下水道処理人口普及率は、平成30年で約7割となっており、全国・宮城県の普及率（約8割）と比べると、やや低い状況となっている。
- ・宮城県内の他市と比べると、平成25年における世帯収入が400万円未満の世帯の割合が2番目に高く、**相対的貧困割合が高い**。
- ・平成29年環境省一般廃棄物処理実態調査結果によると、リサイクル率は約14%と低い。（宮城県平均：約16%）また、1人1日当たりのごみ排出量は増加傾向。
- ・平成30年の空き家率は19.2%と、県内で最も高い。

健康福祉医療

- ・単身高齢者世帯数は年々増加しており、平成30年には世帯全体の約16%を占めている。
- ・要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、平成29年には9,210人と震災前年の平成22年より2,202人増えている。
- ・平成30年度の国保の特定健康診査受診率は41.3%と前年度(39.1%)より向上しているものの、依然として低い。（県内32位）
- ・平成30年のがん、虚血性心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)は、全国、宮城県の死亡率を上回っている。
- ・人口10万人当たりの一般病床数は、平成28年114.4、平成30年115.6と維持傾向。全国平均は平成28年130.1、平成30年121.1と減少している。
- ・保育所の入所者数は、平成24年度以降増加している。
- ・待機児童数は増加傾向にあり、全国平均や宮城県と比べて増加率が高いが、平成30年度以降は減少している。

産業振興

- ・震災後、農業産出額、市場水揚額は回復している。
- ・製造業について従業者1人当たりの製造品出荷額は約41億円と、東北管内人口10万人以上の17都市の中では3番目に高い。
- ・立町大通りや市役所周辺において、歩行者・自転車通行量は年々減少しており、計画目標を大幅に下回っている。
- ・震災で落ち込んだ観光入込客数は回復傾向にあり、平成30年度には330万人を超え、震災前の水準を上回った。
- ・インフォーマル雇用（農業以外の自営業）の割合は平成21年以降減少傾向にあるが、平成30年は約4.3%と、全国平均約3.5%よりも高い。
- ・石巻地方の有効求人倍率は、過去3年間で1.96→1.63→1.78と変動しているが、平成30年の1.78は宮城県平均1.72倍(過去最高)を上回っている。

教育文化

- ・小学校・中学校ともに、児童生徒数が減少傾向である。
- ・学校でのインターネット接続状況率やパソコン設置率は平成29年時点で全国水準より高い。
- ・小学校・中学校ともに、令和元年学力・学習状況調査における国語・算数の問題の正答率が宮城県や全国の割合よりも低い。
- ・文化芸術事業への参加人数は減少傾向にある。
- ・住んでいる地域の行事に参加している小中学校の児童生徒の割合は宮城県水準より低い。
- ・各地域で有形・無形文化財を有しており、保存活動が行われている。

行財政推進

- ・財政力指数は平成30年度決算で0.53と、自主財源の割合は低く、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない財政状況にある。
- ・経常収支比率は平成30年度決算で99.9%と高く、財政構造が硬直状態にあるため多様なニーズに対応しにくい状況となっている。
- ・将来負担比率は平成30年度決算でマイナス値となり、将来財政を圧迫する可能性の度合いは低く見えるが、復興財源により一時的に膨らんだ基金等の影響であり、**実質的な見通しは楽観できる状況にない**。
- ・公共施設について、**建築から30年以上経過した建物が40%を超えている**。
- ・地方公務員職員数について、人口千人当たり職員数は平成29年時点で7.39人と、東北地方の中心都市（人口10万人以上）の中で多い。

市民意向

アンケート調査

- ・**重点改善**
「地震や水害に対する防災体制づくり」「女川原子力発電所の安全対策・情報公開」「ライフラインの復旧や食糧確保などの早期対応」「災害発生時の応急体制の構築」「公共交通ネットワークの整備」
- ・**維持・強化**
「消防・救急体制の整備」「防災知識の普及や防災教育の充実などの地域防災力の向上」「交通安全や防犯などの安全対策」

- ・**重点改善**
「幹線道路・生活道路など道路の整備」「歩道の整備」「河川・水路の整備」
- ・**維持・強化**
「安心して飲める上水道の整備」「排水処理などの下水道の整備」「ごみ収集や処理、減量化などのごみ対策」

- ・**重点改善**
「高齢者・障がい者への福祉サービスの質の向上」「病院、診療所など、医療施設の整備」「地域福祉を担う人材の確保・育成」「地域での見守り体制・子育て機能の充実」
- ・**維持・強化**
「保育所の整備・充実」「育児相談やワークライフバランスの充実などの子育て支援」

- ・**重点改善**
「中心市街地の活性化」「企業誘致や新たな産業創出」「販路拡大や人材確保などの地元企業の育成」「多様な働き手の就業支援や就業環境の整備」
- ・**維持・強化**
「水産業の振興」

- ・**重点改善**
「教員の質の向上」
- ・**維持・強化**
「学校設備や教材等の学習環境の質の向上」「子どもの健全な心身の育成」

- ・**重点改善**
「行政運営や財政運営の効率化」
- ・**維持・強化**
「市政の情報公開」「市役所の窓口サービス」

重点改善：
重要度が高く、満足度が低い項目
維持・強化：
重要度も満足度も高い項目

ワークショップ

- 元気な高齢者が若い人に“漬物の作り方”を教えるなど、世代を超えたつながりは、話ができる機会や外に出るきっかけになる。ただし、**味気ない生活では、つながりを作るチャンスがない**。
- 学校と町内会が一緒になって、**防災教育**をやる。
- いろいろな人が持ち寄った道の駅のような形のコミュニティを作ることで、**高齢者もコミュニティに参加するきっかけ**が作れる。
- 都会にはない“おせっかい”がいい。
- 子どもが遊べる場は、お母さんたちの集いの場、**情報交換の場**になる。
- 地域が連携して見守り**をし、安全や安心なまちにしなければならぬ。

- まちなかに座れる場所があるとよい。→景色がきれいなどところには観光客がくる。被災の様子がわかることは伝承や防災にもつながる。
- センスのいい、ファッショナブルなまち**にしたい。
- 放置された山林に手を入れることで、**住みやすさの向上**につながったり、間伐材等の販路拡大が製紙等産業の振興につながったりする。
- 震災後、改めて**日和山**からの景色に感動した。
- 日和山**は海が見渡すことができるまちのシンボルにしたい。

- 子供の遊び場が、親や隣人、お年寄りにつながるができる場所になると、**様々な不安解消**につながる。
- 近年、子ども一人では**出歩かせられない、遊びに行かせられない状況**。
- 公園やこどもセンターなど、さらには“遊んでくれる人”がいることなど、**子どもが遊べる環境を整える**ことが重要。
- 子育て支援として、育休中の相談や児童相談との連携、コミュニティとの連携、ソーシャルワーカーによる支援などが考えられる。

- 小さな店舗を支える仕組**が必要。
- 水産業は、山や川とも結びつきがある。**自然を活かす**ことは、里山の活用や観光振興にもつながる。
- 漁港や加工施設など、水産業の基盤は充実しており、魅力的である。しかし、**その魅力を地元民が知らない**。
- 漫画は、地域資源を世界に発信できるツールである。
- カキのASC（水産養殖管理協議会）認証制度。**漁師が環境について学ぶ**。
- 駅前の“居酒屋”を活かせないか。飲み屋が増えれば、駅も近く、利用者が多いため、**若者呼び込める**のではないか。
- ホヤ・カキ・マグロを日本一に。**知名度を上げる**ためには学校給食などに導入してはどうか。
- 高齢者が畑をやっており、**石巻の土地にあったもの**を作れば、市全体の取組に発展するかもしれない。

- 学ぶことは生きること、根本的な命の大切さを学ぶ。
- 実感のある学び**が必要。“体験”だけではなく、つないでいくことが重要。算数や国語等単体で考えるのではなく、様々な分野を統合して考える。
- 大人が学ぶ環境**も大事。
- 学校外のつながり**を大切にしたい。
- おしゃれな図書館がほしい。

○市民WS ●未来WS

石巻市の現状・課題と取組の方向性について

計画の評価・検証

総合計画

震災復興基本計画

地域
コミュニティ

【成果】
コミュニティ活動やNPO活動への支援、男女共同参画の推進、消防施設の整備、防災情報の発信の充実、自治防災組織の支援、国際交流事業の推進、地域おこし協力隊の確保、バス路線の整備、離島航路への新造船就航

【課題】
住民自治力の強化、地域コミュニティ活動の活性化、ハザードマップの整備、防災情報に係る難聴エリアの解消、公共交通機関の利用促進

【成果】
防災センターや避難ビル・タワー等防災施設の整備、災害情報の伝達手段の整備、コミュニティ活動の再生に向けた地域活動への助成、市在住外国人への相談支援

【課題】
防災対策の推進、地域自治システムの構築、市民ニーズに対応した公共交通の構築、震災遺構や震災記録の保全など震災の伝承

生活基盤整備

【成果】
公共下水道整備等公衆衛生の向上、公園整備、太陽光発電システム等の新エネルギー利用、三陸道の八戸までの全線事業化・仙台までの4車線化、市営住宅の住環境整備、急傾斜崩壊危険区域工事の着手

【課題】
公共下水道未整備地区の整備、ごみの減量化・資源化、空き家の解消対策、未実施道路事業の実施、高規格道路から中心部へのアクセス道路整備、石巻新庄道路の早期事業化、都市計画マスタープランの見直し

【成果】
市街地・半島沿岸部・道路・橋りょう・下水道等のインフラ整備、市中心部（石巻駅周辺）における復興拠点の整備、公営住宅の復旧、復興公営住宅の整備、公営住宅家賃の低廉・低減、災害廃棄物の適切な処理

【課題】
再生可能エネルギーの導入・普及促進、よりよい住環境の維持・向上、耐震診断や耐震改修などの普及啓発

健康福祉医療

【成果】
医療施設の整備、子ども医療費助成の年齢拡大・所得制限廃止等の拡充、保育所等の整備、障がい者サービス利用者の増加、買い物困難地域における利便性の向上

【課題】
健康増進に向けた取組の充実、少子化対策の促進、介護予防・認知症支援の継続、障害に対する理解を深める取組、地域で支え合う意識の醸成

【成果】
応急仮設入居からの自立再建支援、心のケア、福祉施設・医療機関の復旧・整備

【課題】
復興公営住宅居住者等の健康悪化、コミュニティ参加への機会減少、心と体の健康のための支援継続

産業振興

【成果】
震災からの事業所再建支援、水産基盤の回復・沿岸漁業の復興、商業捕鯨の再開、農業基盤の整備、石巻ブランドの付加価値化、かわまちエリアの賑わい創出、DMO設立、各種イベントの実施

【課題】
新たな産業創出、雇用のミスマッチ改善、水揚げの減少に伴う原魚の確保、適正な森林管理による林業経営の安定化、水産加工業者の衛生管理基準の向上、中心市街地全体の賑わいの波及、訪日外国人観光客への対応充実

【成果】
漁港・魚市場・港湾の整備、クルーズ船誘致活動、農地や農業施設の復旧、風評被害の軽減、観光施設の復旧整備、かわまちエリアや交流拠点の整備、各種イベントやPR活動などの誘客促進、新たな産業用地の造成、融資斡旋制度の拡充、緊急雇用創出事業、創業希望者への支援、次世代施設園芸施設の整備、6次産業化・地産地消推進センターの開設

【課題】
産業ゾーンへの企業誘致、多様な市民ニーズに対応した雇用環境の整備、川と結びついた賑わいのある水辺空間の整備、森林環境の保全、食の安全への普及啓発、地域資源を活かした交流人口の拡大、地域資源を活かした産業創出

教育文化

【成果】
学校施設の安全性の確保やパソコンの整備など良好な教育環境の整備、地域等と連携した子どもたちの健全育成、心豊かで健やかに育む環境づくり、外国語教育活動の充実、郷土を愛する心を育む取組、公民館の整備、図書館蔵書の充実、体育施設の整備

【課題】
学力の向上に向けた取組、いじめやSNSでの犯罪等からの子どもたちを守る対策、不登校児童などへの適応指導、特別支援教育支援員の小中学校への適正配置、伝統を継承する人材確保育成

【成果】
保育所・学校施設・学校給食センター・図書館・体育施設等の復旧・整備、被災児童等に対する心のケア、子育てサロンの開設

【課題】
心のケアやスクールソーシャルワーカー配置などの心ケア支援継続、防災副読本等を用いた防災教育、児童生徒の災害対応力の向上、地域の伝統や文化を保全・活用することができる人材の確保・育成

行財政推進

【成果】
行政情報のオープン化、情報公開、庁舎の移転集約、窓口業務民間委託、指定管理者制度の導入

【課題】
市民ニーズを勘案した継続的な行政サービスの改善、委員公募など積極的な行政への参画、行政運営に対する市民評価の反映、震災関連資料整備・活用

【成果】
行政施設や消防施設等の復旧・復興

【課題】
公共施設の持続的な維持管理、新たなニーズ等への対応

社会
情勢

主要課題

少
加
速
す
る
人
口
減
少
と
少
子
高
齢
化

来
第
4
次
産
業
革
命
に
よ
る
「
超
ス
マ
ソ
シ
エ
ティ
」
の
到
来

全
国
で
高
ま
る
災
害
リ
ス
ク

社
会
資
本
の
老
朽
化

エ
ネ
ル
ギ
ー
自
給
と
脱
炭
素
化

地
域
コ
ミ
ュ
ニ
ティ
の
重
要
性
の
高
台

「
関
係
人
口
」
の
拡
大

今
後
さ
ら
に
深
刻
に
財
政
構
造
の
硬
直
化

【人口減少・流出への対策と、交流・関係人口の拡大】
今後も人口減少が予想されている。さらに、人口規模の小さい半島沿岸部においては、地域の維持が危ぶまれるような状況である。
人口の維持・増加、そして石巻市に訪れる方々の増加（関係人口の拡大）を目標に、生活の質を維持・向上させる取組が必要となる。

【誰でも受け入れるコミュニティの強化と、自助・共助による多様な分野への対応】
ワークショップでは地域の“おせっかい”が魅力的であるということや、震災復興により形成された住宅団地でのコミュニティだけではなく、既存の住宅街でも隣人同士のコミュニケーションを育むことが重要であるという意見が挙がっている。
今後は、石巻市の“おせっかい”などの魅力を残しつつ、自助・共助によるコミュニティ機能が発揮されることで、防災・減災、医療・福祉分野の課題にも対応できる、安らぎを感じられる地域を形成していくことが求められる。

【迅速な復旧のための防災・減災体制の強化】
今後想定される災害に備えた環境を整えていくことが大切である。そこで、災害発生時には、迅速に普段の生活へと復旧できる体制や、普段からのコミュニティ形成による避難体制の構築、災害時に食料やエネルギー（ライフライン）を確保するために、食料の備蓄・自給や、再生可能エネルギー利用による電力自給などの仕組みづくりが求められる。

【公共交通ネットワークの充実による、買い物などの生活維持に係る負担の軽減】
アンケート調査によると、公共交通ネットワークの重要性が高い。一方で、石巻市は自動車保有率が高いことから、自動車での移動が多いと考えられる。
そのため、免許を返納した高齢者への対応や、交通に係る家計への負担を軽減するための交通対策が必要である。快適な生活環境を形成するだけでなく、市民の命を守る安全・安心な生活環境の整備を目指すためにも、一層の公共交通ネットワークの充実や、コミュニティ・カーシェアリングの普及、加えて安全に運転・通行できるような道路・歩行環境の整備も求められる。

【生活の中における環境に対する関心・意識の向上】
人口が減少しているにも関わらず、二酸化炭素排出量やごみ排出量が減少していない。また、アンケートでも生活環境の重要度が低くなっており、市民の関心の低さが伺える。
将来の石巻市における、きれいな水や空気、海や川、森などの自然環境の重要性を認識し、環境保全に対する意識の醸成が必要である。環境負荷低減への取組は、景観の保全や産業の振興、家庭における出費の低減にも寄与するものである。

【医療・介護・福祉の人材確保・育成 地域包括ケアシステムの推進】
現在、医療・介護人材や保育士が不足している。また、コミュニティの希薄化、ひきこもりの増加、復興公営住宅に入居する高齢者等の健康悪化などが顕在化している。
医療・介護の連携や人材確保・育成、コミュニティを基盤とした住民相互の支え合いにより、住み慣れた地域で誰もが自分らしく暮らせる環境をつくるのが大切である。

【就業に対する多様なニーズに対応できる“働く場”の創出】
製造品出荷額や小売業年間販売額の水準が高いことや、観光入込客数が震災前の水準に回復していることなど、“稼ぐ”基盤はある程度整っていると考えられる。
また、有効求人倍率は高い一方、市民アンケートにおいては「企業誘致や新たな産業創出」、「多様な働き手の就業支援や就業環境の整備」の満足度は低い状況である。
そのため、就業に対する多様なニーズに対応した“働く場”が整っていないと考えられ、就業環境の整備が求められる。

【心豊かで、健全な子どもの育成と、石巻市の伝統・文化を継承する人材の育成】
小中学校児童生徒は学力のみならず、地域との関わりにおいても、宮城県や全国水準と比べて課題がある状況である。
また、人口減少や高齢化により、伝統・文化を継承する人材不足が進行している。地域活動や学校の授業等で、それらを学ぶ機会を創出しながら、郷土の歴史や文化に対する興味・関心を惹くとともに、子どもたちの心とからだを育てる取組が求められる。

【財政の健全化による市民ニーズへの対応強化と、公共施設の適正な維持・管理】
財政力指数が示すとおり財源的な余裕は少ない状況にあり、人件費や扶助費など、縮減することが容易でない経費の割合が高いことから、多様な市民ニーズに対応しにくい状況となっている。
また、公共施設について市民一人当たりの延べ床面積は大きい、建築年度が古い施設が多いため、将来的には施設を管理するための負担が大きくなると考えられ、持続可能な行財政運営が求められる。

石巻総合計画基本構想骨子案



主要課題
人口減少・流出への対策と、交流・関係人口の拡大
誰でも受け入れるコミュニティ力の強化と、自助・共助による多様な分野への対応
迅速な復旧のための防災・減災体制の強化
公共交通ネットワークの充実による、買い物などの生活維持に係る負担の軽減
生活の中における環境に対する関心・意識の向上
医療・介護・福祉の人材確保・育成 地域包括ケアシステムの推進
就業に対する多様なニーズに対応できる“働く場”の創出
心豊かで、健全な子どもの育成と、石巻市の伝統・文化を継承する人材の育成
財政の健全化による市民ニーズへの対応強化と、公共施設の適正な維持・管理

将来像

仮) 市民の誰もが役割と生きがいを持ち 笑顔で暮らせるまち

第三回会議で案提示

基本目標
基本目標1 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 住民の日常的なコミュニケーションを強化し、それぞれが信頼できるむすびつきを形成しながら、住民同士の支え合いを軸とした防災・防犯体制の強化や、持続可能な公共交通の構築など、安全安心に暮らせるまちを目指します。
基本目標2 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち 道路や上下水道などの生活基盤を充実させるとともに、台風や津波などの災害による被害を最小限に抑える都市の形成や、地球環境と石巻市の環境のつながりを意識した森林や海・河川などの自然環境の保全により、都市機能と自然環境が調和した、快適とやすらぎが生まれるまちを目指します。
基本目標3 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち 医療・介護の連携や人材確保・育成、健康増進を推進するとともに、子ども、高齢者、障がい者など誰もが生きがいと役割を持ち、支え合いながら地域に生きる地域共生社会を形成し、全ての人々が生きがいを持ち、自分らしく健康に暮らせるまちを目指します。
基本目標4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち 農林水産業や製造業・観光など、生活基盤が充実した石巻ならではの産業を強化・発信するとともに、多様な市民ニーズに対応できる就業環境の整備、地元産業の後継者育成により、多彩な人材が活躍し、誇りと活気にあふれるまちを目指します。
基本目標5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち 未来の石巻市を支える市民を育てるために、学力向上や心を育てるための学習環境を整えるとともに、生涯学習の充実や社会活動参画への促進、伝統・文化を継承する人材育成など、豊かな心を育み、いのちを未来につなぐまちを目指します。
基本目標6 市民の声が共鳴し市民と行政がともに創るまち 市民が積極的にまちづくりに参画できるように、市民の声を行政運営に反映させる仕組みを構築するとともに、それらを実現するための、行政改革や情報発信を推進することで、市民の声が共鳴し、市民と行政がともに創るまちを目指します。

取組の展開
<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ活動活性化への支援充実 ●多様な市民ニーズに対応した地域自治システムの構築 ●防災における自助・共助・公助の更なる推進 ●公共交通ネットワークの維持継続 ●震災の伝承
<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな自然環境の継承 ●道路ネットワークの充実 ●ごみの減量化・資源化 ●再生可能エネルギーの導入・普及促進 ●空き家の解消など生活環境の保全 ●快適な住環境の維持向上
<ul style="list-style-type: none"> ●包括的な支援体制の整備 ●医療・介護・福祉の充実、人材の確保 ●子どもから高齢者まで震災後の心と体の健康支援継続
<ul style="list-style-type: none"> ●新たな産業の創出 ●企業誘致の促進 ●創業希望者への支援 ●雇用環境整備等の人材確保、担い手育成 ●農林水産業の経営基盤充実 ●中心市街地の活性化、インバウンド対応 ●海・川・森の恵みを活かした交流人口の拡大
<ul style="list-style-type: none"> ●学力向上と教育プログラムの充実 ●いじめや犯罪から子どもたちを守るため、地域や家庭等との連携強化 ●児童へ震災後の心のケアと経済的支援継続 ●防災教育の継続 ●地域を継承する人材の確保、育成
<ul style="list-style-type: none"> ●行政運営に対する市民評価の反映 ●持続可能な行財政運営の全庁的な推進 ●公共施設の適正な維持管理